

財 務 諸 表

平成27事業年度

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 行政サービス実施コスト計算書

V. 重要な会計方針

VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報
10. 区分経理に関する書類

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	75,706,134,512	
有価証券	15,120,000,000	
売掛金	10,110	
たな卸資産	1,319,281	
前払費用	85,592,010	
未収収益	23,087,322	
未収金	3,323,217,198	
流動資産合計		94,259,360,433

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	223,278,765	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 84,993,442	138,285,323
車両運搬具	25,171,431	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,151,804	6,019,627
工具器具及び備品	74,220,255	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 59,734,200	14,486,055
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		162,591,005

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	551,274,786	
無形固定資産合計		553,164,786

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,753,575	
敷金・保証金	180,677,198	
投資その他の資産合計		380,430,773

固定資産合計		1,096,186,564
資産合計		95,355,546,997

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	76,988,866	
預り補助金等	55,960,564,601	
預り寄附金	27,815,966	
未払金	4,979,541,349	
未払費用	3,238,394	
未払消費税等	860,700	
預り金	731,317,323	
流動負債合計		61,780,327,199

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	316,378,632	
資産見返補助金等	393,249,334	709,627,966
長期預り補助金等		31,752,482,799
長期預り寄附金		665,385,558
固定負債合計		33,127,496,323
負債合計		94,907,823,522

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金	676,048,249		
	資本金合計		676,048,249	
II	基本金			
	基本金	1,520,000		
	基本金合計		1,520,000	
III	資本剰余金			
	資本剰余金	▲ 440,181,187		
	損益外減価償却累計額	▲ 8,362,131		
	損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600		
	資本剰余金合計		▲ 450,256,918	
IV	利益剰余金			
	利益剰余金合計		220,412,144	
	純資産合計			447,723,475
	負債純資産合計			95,355,546,997

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	1,057,958,541	
科学研究費補助金	130,447,152,024	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,833,959,000	
学術研究助成基金助成金	89,018,972,216	
特別研究員奨励金	15,250,689,000	
外国人研究者受入支援金	3,673,162,489	
海外派遣研究者支援金	1,875,183,165	
研究者国際交流支援金	2,257,777,029	
その他研究者支援金	64,500,984	
賃借料	647,305,970	
諸謝金等	740,256,110	
業務委託費	947,623,537	
旅費交通費	726,226,389	
委託調査研究費	673,362,306	
その他業務費	<u>743,667,706</u>	249,957,796,466

一般管理費

人件費	363,056,414	
賃借料	146,004,928	
諸謝金等	182,488,818	
業務委託費	28,756,778	
旅費交通費	20,589,959	
その他一般管理費	<u>38,658,356</u>	779,555,253

財務費用

為替差損	<u>1,168,570</u>	1,168,570
------	------------------	-----------

雑損

8,341,123

経常費用合計

250,746,861,412

経常収益

運営費交付金収益		27,051,435,446
----------	--	----------------

受託収入

政府等受託収入	136,971,069	
その他の受託収入	<u>14,438,325</u>	151,409,394

補助金等収益

222,646,536,379

寄附金収益

270,476,966

図書販売収入

91,715

資産見返運営費交付金戻入

38,101,008

資産見返補助金等戻入

31,456,659

財務収益

受取利息	<u>85,672,630</u>	85,672,630
------	-------------------	------------

雑益

552,011,908

経常収益合計

250,827,192,105

経常利益

80,330,693

臨時損失		
固定資産除却損	<u>2,152,406</u>	2,152,406
税引前当期純利益		<u>78,178,287</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>78,108,287</u>
当期総利益		<u><u>78,108,287</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,400,548,283
科学研究費補助金支出	▲ 130,723,958,906
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,833,959,000
学術研究助成基金助成金支出	▲ 88,833,787,994
研究支援金支出	▲ 23,829,785,492
その他の業務支出	▲ 4,583,944,430
運営費交付金収入	27,238,826,000
補助金等収入	233,293,625,049
補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,080,352,172
寄附金収入	257,938,630
学術図書出版事業収入	89,145
受託収入	
政府等受託収入	159,840,000
その他の受託収入	14,438,325
その他の収入	<u>631,084,449</u>
小計	4,953,960,591
利息の受取額	78,592,034
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,032,482,625

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 11,910,000,000
定期預金の払戻による収入	1,910,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 51,080,086,000
有価証券の償還による収入	55,260,000,000

	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 519,930,352
	有形固定資産の売却による収入	413,655
	敷金・保証金の差入による支出	<u>▲ 4,915,464</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,344,518,161
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金に係る換算差額	▲ 1,168,570
Ⅴ	資金減少額	▲ 1,313,204,106
Ⅵ	資金期首残高	<u>67,019,338,618</u>
Ⅶ	資金期末残高	<u><u>65,706,134,512</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	249,957,796,466	
一般管理費	779,555,253	
財務費用	1,168,570	
雑損	8,341,123	
臨時損失	2,152,406	
法人税、住民税及び事業税	70,000	250,749,083,818

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 151,409,394	
寄附金収益	▲ 270,476,966	
図書販売収入	▲ 91,715	
財務収益	▲ 85,672,630	
雑益	▲ 552,011,908	▲ 1,059,662,613
業務費用合計		249,689,421,205

II 損益外減価償却相当額 182,995

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 8,206,453

IV 引当外賞与見積額 2,013,891

V 引当外退職給付増加見積額 162,782,236

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 249,846,123,874

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直すとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる行政サービス実施コストへの重要な影響はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法第18条第1項に規定する業務(学術研究助成業務)について特別な勘定を設けて経理しております(学術研究助成業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 770,654,200円

(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 82,820,376円

(3) 次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 4,721,261円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	75,706,134,512 円
定期預金	▲ 10,000,000,000 円
資金期末残高	65,706,134,512 円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は43,000,511円であり、当返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額(控除見込額)は201,085,918円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納(127,888,295円)しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

(2) 引当外退職給付増加見積額 162,782,236円のうち79,784,036円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75,706,134,512	75,706,134,512	0
(2) 未収金	3,323,217,198	3,323,217,198	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,319,753,575	15,329,920,000	10,166,425
満期保有目的債券	15,319,753,575	15,329,920,000	10,166,425
(4) 未払金	(4,979,541,349)	(4,979,541,349)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	216,886,849	6,436,108	4,734,590	218,588,367	80,490,659	17,073,438	0	0	138,097,708	
	車両運搬具	21,980,752	3,190,679	0	25,171,431	19,151,804	3,960,120	0	0	6,019,627	
	工具器具及び備品	69,163,588	3,420,883	2,363,803	70,220,668	55,874,852	5,492,864	0	0	14,345,816	
	計	308,031,189	13,047,670	7,098,393	313,980,466	155,517,315	26,526,422	0	0	158,463,151	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,502,783	93,808	0	0	187,615	
	車両運搬具	8,206,455	0	8,206,455	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	3,999,587	0	0	3,999,587	3,859,348	89,187	0	0	140,239	
	計	16,896,440	0	8,206,455	8,689,985	8,362,131	182,995	0	0	327,854	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	221,577,247	6,436,108	4,734,590	223,278,765	84,993,442	17,167,246	0	0	138,285,323	
	車両運搬具	30,187,207	3,190,679	8,206,455	25,171,431	19,151,804	3,960,120	0	0	6,019,627	
	工具器具及び備品	73,163,175	3,420,883	2,363,803	74,220,255	59,734,200	5,582,051	0	0	14,486,055	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	328,727,629	13,047,670	15,304,848	326,470,451	163,879,446	26,709,417	0	0	162,591,005	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	0	592,350,705	0	592,350,705	41,075,919	41,075,919	0	0	551,274,786	
	計	3,603,600	592,350,705	0	595,954,305	41,075,919	41,075,919	1,713,600	0	553,164,786	
投資その他の資産	投資有価証券	99,633,691	100,124,900	5,016	199,753,575	0	0	0	0	199,753,575	
	敷金・保証金	175,761,734	4,915,464	0	180,677,198	0	0	0	0	180,677,198	
	計	275,395,425	105,040,364	5,016	380,430,773	0	0	0	0	380,430,773	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	日本学術振興会特別研究員採用者管理システム一式	44,171,460 円
	日本学術振興会外国人研究者招へい事業管理システム開発一式	53,784,000 円
	日本学術振興会科学研究費助成事業電子申請システムにおける改修等業務一式	44,432,280 円
投資有価証券	利付国債	100,000,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,375,279	0	0	55,998	0	1,319,281	
計	1,375,279	0	0	55,998	0	1,319,281	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	15,120,000,000	15,120,000,000	15,120,000,000	—	
	計	15,120,000,000	15,120,000,000	15,120,000,000	—	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,672,591	—	
	第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,080,984	—	
	計	199,697,000	200,000,000	199,753,575	—	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	5,530,998	4,915,464	0	10,446,462	当期増加額は、敷金の取得によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 412,240,547	▲ 7,792,800	0	▲ 420,033,347	当期増加額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 437,303,851	▲ 2,877,336	0	▲ 440,181,187	
	損益外減価償却 累計額	▲ 16,385,589	▲ 182,995	▲ 8,206,453	▲ 8,362,131	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差 引 計	▲ 455,403,040	▲ 3,060,331	▲ 8,206,453	▲ 450,256,918	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	56,025,828	86,278,029	0	142,303,857	注
計	56,025,828	86,278,029	0	142,303,857	

(注) 当期増加額は平成26年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	1,424,244	0	1,424,244	0	0	1,424,244	0
平成26年度	76,396,008	0	75,414,019	0	0	75,414,019	981,989
平成27年度	0	27,238,826,000	26,974,597,183	183,306,476	4,915,464	27,162,819,123	76,006,877
合 計	77,820,252	27,238,826,000	27,051,435,446	183,306,476	4,915,464	27,239,657,386	76,988,866

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	1,424,244	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,424,244円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,424,244	

平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	75,414,019	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:73,430,192円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	75,414,019	

平成27年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	26,974,597,183	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:26,974,597,183円 イ)固定資産の取得額:183,306,476円 ウ)敷金・保証金の額:4,915,464円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	183,306,476	
	資本剰余金	4,915,464	
	計	27,162,819,123	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	0	運営費交付金債務残高はありません。
平成26年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	981,989	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。
平成27年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	76,006,877	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	132,052,132,086	0	261,607,975	0	0	131,790,524,111	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	101,898,105	0	0	0	0	101,898,105	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	33,804,837	0	0	0	0	33,804,837	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	46,822,721	0	0	0	0	46,822,721	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,884,179,876	0	0	0	0	1,884,179,876	
学術研究助成基金補助金	94,156,000,000	0	160,354,124	0	54,606,008,000	39,389,637,876	
計	228,274,837,625	0	421,962,099	0	54,606,008,000	173,246,867,526	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
学術研究助成基金補助金	30,857,471,652	54,606,008,000	53,710,996,853	31,752,482,799	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	30,857,471,652	54,606,008,000	53,710,996,853	31,752,482,799	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	60,325	4	3,967	1
職員	(104,630)	(31)	(0)	(0)
	1,001,430	146	0	0
合計	(105,758)	(32)	(0)	(0)
	1,061,755	150	3,967	1

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費180,170千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	221,185,064,299	7,321,988,918	19,996,214,500	1,180,626,696	249,683,894,413	273,902,053	249,957,796,466
科学研究費補助金	130,447,152,024	0	0	0	130,447,152,024	0	130,447,152,024
学術研究助成基金助成金	89,018,972,216	0	0	0	89,018,972,216	0	89,018,972,216
特別研究員奨励費	0	0	15,250,689,000	0	15,250,689,000	0	15,250,689,000
外国人研究者受入支援金	0	3,673,162,489	0	0	3,673,162,489	0	3,673,162,489
研究者国際交流支援金	0	2,257,777,029	0	0	2,257,777,029	0	2,257,777,029
海外派遣研究者支援金	0	0	1,875,183,165	0	1,875,183,165	0	1,875,183,165
その他業務費等	1,718,940,059	1,391,049,400	2,870,342,335	1,180,626,696	7,160,958,490	273,902,053	7,434,860,543
一般管理費	361,460,567	0	0	0	361,460,567	418,094,686	779,555,253
財務費用等	0	1,168,570	3,916,800	0	5,085,370	4,424,323	9,509,693
小計	221,546,524,866	7,323,157,488	20,000,131,300	1,180,626,696	250,050,440,350	696,421,062	250,746,861,412
事業収益							
運営費交付金収益	325,813,000	7,233,458,605	17,943,213,055	835,859,706	26,338,344,366	713,091,080	27,051,435,446
受託収入	136,971,069	14,438,325	0	0	151,409,394	0	151,409,394
補助金等収益	220,474,843,306	0	2,066,705,539	104,987,534	222,646,536,379	0	222,646,536,379
寄附金収益	0	5,825,934	165,011	233,213,403	239,204,348	31,272,618	270,476,966
その他収益	611,728,118	51,968,354	15,736,031	2,287,156	681,719,659	25,614,261	707,333,920
小計	221,549,355,493	7,305,691,218	20,025,819,636	1,176,347,799	250,057,214,146	769,977,959	250,827,192,105
事業損益	2,830,627	▲ 17,466,270	25,688,336	▲ 4,278,897	6,773,796	73,556,897	80,330,693
総資産							
流動資産	92,952,522,829	61,781,262	173,117,243	172,776,474	93,360,197,808	899,162,625	94,259,360,433
現金及び預金	74,498,201,693	18,224,459	147,720,137	156,023,242	74,820,169,531	885,964,981	75,706,134,512
有価証券	15,120,000,000	0	0	0	15,120,000,000	0	15,120,000,000
前払費用	3,808,075	34,588,078	20,091,764	14,190,629	72,678,546	12,913,464	85,592,010
未収金	3,307,710,123	8,968,722	5,305,186	1,233,167	3,323,217,198	0	3,323,217,198
その他流動資産	22,802,938	3	156	1,329,436	24,132,533	284,180	24,416,713
固定資産	393,186,733	278,663,310	78,675,302	2,827,391	753,352,736	342,833,828	1,096,186,564
有形固定資産	1,300,317	23,888,662	5,832,002	509,919	31,530,900	131,060,105	162,591,005
無形固定資産	391,886,416	74,097,450	72,843,300	2,317,472	541,144,638	12,020,148	553,164,786
投資その他の資産	0	180,677,198	0	0	180,677,198	199,753,575	380,430,773
小計	93,345,709,562	340,444,572	251,792,545	175,603,865	94,113,550,544	1,241,996,453	95,355,546,997

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は696,421,062円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は769,977,959円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,241,996,453円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 勘定相互間の相殺消去分は法人単位で調整しています。
6. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	19,716	32,551	52,267	130,728	182,995
損益外除売却差額相当額	0	▲ 8,206,453	0	0	▲ 8,206,453	0	▲ 8,206,453
引当外賞与見積額	711,016	324,906	401,426	89,090	1,526,438	487,453	2,013,891
引当外退職給付増加見積額	51,034,756	18,740,067	29,322,851	6,112,118	105,209,792	57,572,444	162,782,236

10. 区分経理に関する書類

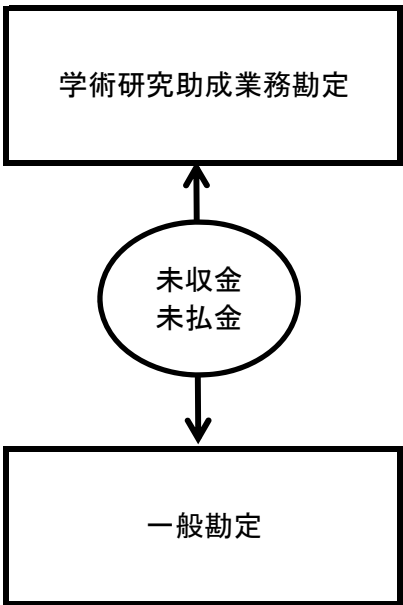
(1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)
一般勘定は、学術研究助成業務以外の業務を経理の対象としています。

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附随する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



(2)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表 (平成28年 3月31日)				
	(単位:円)			
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	4,668,832,989	71,037,301,523		75,706,134,512
有価証券		15,120,000,000		15,120,000,000
売掛金	10,110			10,110
たな卸資産	1,319,281			1,319,281
前払費用	81,783,935	3,808,075		85,592,010
未収収益	284,384	22,802,938		23,087,322
未収金	3,307,261,296	18,108,926	▲ 2,153,024	3,323,217,198
流動資産合計	8,059,491,995	86,202,021,462	▲ 2,153,024	94,259,360,433
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び附属設備	138,285,323			138,285,323
建物及び附属設備	223,278,765			223,278,765
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 84,993,442			▲ 84,993,442
車両運搬具	6,019,627			6,019,627
車両運搬具	25,171,431			25,171,431
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,151,804			▲ 19,151,804
工具器具及び備品	14,486,055			14,486,055
工具器具及び備品	74,220,255			74,220,255
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 59,734,200			▲ 59,734,200
その他の有形固定資産	3,800,000			3,800,000
有形固定資産合計	162,591,005			162,591,005
2 無形固定資産				
電話加入権	1,890,000			1,890,000
ソフトウェア	403,735,353	147,539,433		551,274,786
無形固定資産合計	405,625,353	147,539,433		553,164,786
3 投資その他の資産				
投資有価証券	199,753,575			199,753,575
敷金・保証金	180,677,198			180,677,198
投資その他の資産合計	380,430,773			380,430,773
固定資産合計	948,647,131	147,539,433		1,096,186,564
資産合計	9,008,139,126	86,349,560,895	▲ 2,153,024	95,355,546,997
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	76,988,866			76,988,866
預り補助金等	1,669,147,601	54,291,417,000		55,960,564,601
預り寄附金	27,815,966			27,815,966
未払金	4,825,807,522	155,886,851	▲ 2,153,024	4,979,541,349
未払費用	3,238,394			3,238,394
未払消費税等	860,700			860,700
預り金	729,082,511	2,234,812		731,317,323
流動負債合計	7,332,941,560	54,449,538,663	▲ 2,153,024	61,780,327,199
II 固定負債				
資産見返負債	562,088,533	147,539,433		709,627,966
資産見返運営費交付金	316,378,632			316,378,632
資産見返補助金等	245,709,901	147,539,433		393,249,334
長期預り補助金等		31,752,482,799		31,752,482,799
長期預り寄附金	665,385,558			665,385,558
固定負債合計	1,227,474,091	31,900,022,232		33,127,496,323
負債合計	8,560,415,651	86,349,560,895	▲ 2,153,024	94,907,823,522
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	676,048,249			676,048,249
資本金合計	676,048,249			676,048,249
II 基本金				
基本金	1,520,000			1,520,000
基本金合計	1,520,000			1,520,000
III 資本剰余金				
資本剰余金	▲ 440,181,187			▲ 440,181,187
損益外減価償却累計額	▲ 8,362,131			▲ 8,362,131
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600			▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 450,256,918			▲ 450,256,918
IV 利益剰余金				
積立金	142,303,857			
当期末処分利益	78,108,287			
(うち当期総利益)	(78,108,287)			
利益剰余金合計	220,412,144	0		220,412,144
純資産合計	447,723,475	0	0	447,723,475
負債純資産合計	9,008,139,126	86,349,560,895	▲ 2,153,024	95,355,546,997

損 益 計 算 書				
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)				
	(単位:円)			
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	160,938,824,250	89,018,972,216		249,957,796,466
人件費	1,057,958,541			1,057,958,541
科学研究費補助金	130,447,152,024			130,447,152,024
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,833,959,000			1,833,959,000
学術研究助成基金助成金		89,018,972,216		89,018,972,216
特別研究員奨励金	15,250,689,000			15,250,689,000
外国人研究者受入支援金	3,673,162,489			3,673,162,489
海外派遣研究者支援金	1,875,183,165			1,875,183,165
研究者国際交流支援金	2,257,777,029			2,257,777,029
その他研究者支援金	64,500,984			64,500,984
賃借料	647,305,970			647,305,970
諸謝金等	740,256,110			740,256,110
業務委託費	947,623,537			947,623,537
旅費交通費	726,226,389			726,226,389
委託調査研究費	673,362,306			673,362,306
その他業務費	743,667,706			743,667,706
一般管理費	418,094,686	361,460,567		779,555,253
人件費	285,606,224	77,450,190		363,056,414
賃借料	99,852,700	46,152,228		146,004,928
諸謝金等	1,144,318	181,344,500		182,488,818
業務委託費	3,247,215	25,509,563		28,756,778
旅費交通費	7,117,699	13,472,260		20,589,959
その他一般管理費	21,126,530	17,531,826		38,658,356
財務費用	1,168,570			1,168,570
為替差損	1,168,570			1,168,570
雑損	8,341,123			8,341,123
経常費用合計	161,366,428,629	89,380,432,783		250,746,861,412
経常収益				
運営費交付金収益	27,051,435,446			27,051,435,446
受託収入	151,409,394			151,409,394
政府等受託収入	136,971,069			136,971,069
その他の受託収入	14,438,325			14,438,325
補助金等収益	133,857,229,650	88,789,306,729		222,646,536,379
寄附金収益	270,476,966			270,476,966
図書販売収入	91,715			91,715
資産見返運営費交付金戻入	38,101,008			38,101,008
資産見返補助金等戻入	18,641,968	12,814,691		31,456,659
財務収益	5,948,433	79,724,197		85,672,630
受取利息	5,948,433	79,724,197		85,672,630
雑益	53,424,742	498,587,166		552,011,908
経常収益合計	161,446,759,322	89,380,432,783		250,827,192,105
経常利益	80,330,693	0		80,330,693
臨時損失	2,152,406	0		2,152,406
固定資産除却損	2,152,406			2,152,406
税引前当期純利益	78,178,287			78,178,287
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
当期純利益	78,108,287	0		78,108,287
当期総利益	78,108,287	0		78,108,287

キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:円)				
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
人件費支出	▲ 1,320,745,450	▲ 79,802,833		▲ 1,400,548,283
科学研究費補助金支出	▲ 130,723,958,906			▲ 130,723,958,906
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,833,959,000			▲ 1,833,959,000
学術研究助成基金助成金支出		▲ 88,833,787,994		▲ 88,833,787,994
研究支援金支出	▲ 23,829,785,492			▲ 23,829,785,492
その他の業務支出	▲ 4,272,697,454	▲ 311,246,976		▲ 4,583,944,430
運営費交付金収入	27,238,826,000			27,238,826,000
補助金等収入	139,137,625,049	94,156,000,000		233,293,625,049
補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270			644,455,270
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,080,352,172			▲ 6,080,352,172
寄附金収入	257,938,630			257,938,630
学術図書出版事業収入	89,145			89,145
受託収入	174,278,325			174,278,325
政府等受託収入	159,840,000			159,840,000
その他の受託収入	14,438,325			14,438,325
その他の収入	109,141,690	521,942,759		631,084,449
小計	▲ 499,144,365	5,453,104,956		4,953,960,591
利息の受取額	5,848,230	72,743,804		78,592,034
法人税等の支払額	▲ 70,000			▲ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 493,366,135	5,525,848,760		5,032,482,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		▲ 11,910,000,000		▲ 11,910,000,000
定期預金の払戻による収入		1,910,000,000		1,910,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 100,086,000	▲ 50,980,000,000		▲ 51,080,086,000
有価証券の償還による収入	100,000,000	55,160,000,000		55,260,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 359,576,228	▲ 160,354,124		▲ 519,930,352
有形固定資産の売却による収入	413,655			413,655
敷金・保証金の差入による支出	▲ 4,915,464			▲ 4,915,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 364,164,037	▲ 5,980,354,124		▲ 6,344,518,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0
IV 資金に係る換算差額	▲ 1,168,570	0		▲ 1,168,570
V 資金増減額	▲ 858,698,742	▲ 454,505,364		▲ 1,313,204,106
VI 資金期首残高	5,527,531,731	61,491,806,887		67,019,338,618
VII 資金期末残高	4,668,832,989	61,037,301,523		65,706,134,512

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1)損益計算書上の費用	161,368,651,035	89,380,432,783		250,749,083,818
業務費	160,938,824,250	89,018,972,216		249,957,796,466
一般管理費	418,094,686	361,460,567		779,555,253
財務費用	1,168,570			1,168,570
雑損	8,341,123			8,341,123
臨時損失	2,152,406			2,152,406
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 481,351,250	▲ 578,311,363		▲ 1,059,662,613
受託収入	▲ 151,409,394			▲ 151,409,394
寄附金収益	▲ 270,476,966			▲ 270,476,966
図書販売収入	▲ 91,715			▲ 91,715
財務収益	▲ 5,948,433	▲ 79,724,197		▲ 85,672,630
雑益	▲ 53,424,742	▲ 498,587,166		▲ 552,011,908
業務費用合計	160,887,299,785	88,802,121,420		249,689,421,205
II 損益外減価償却相当額	182,995	0		182,995
III 損益外除売却差額相当額	▲ 8,206,453	0		▲ 8,206,453
IV 引当外賞与見積額	1,790,024	223,867		2,013,891
V 引当外退職給付増加見積額	162,782,236	0		162,782,236
VI 機会費用	0	0		0
政府出資等の機会費用	0	0		0
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000	0		▲ 70,000
VIII 行政サービス実施コスト	161,043,778,587	88,802,345,287		249,846,123,874

(3) 勘定別の利益の処分にに関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	合計
I 当期末処分利益	78,108,287	0	78,108,287
当期総利益	78,108,287	0	78,108,287
前期繰越欠損金	—	—	—
II 利益処分額			
積立金	78,108,287	0	78,108,287
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	—	—	—

(4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金 額	備 考
I 債権		
未収金	2,153,024	
一般勘定	520,544	
学術研究助成業務勘定に対する未収金	520,544	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定	1,632,480	
一般勘定に対する未収金	1,632,480	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未収金
II 債務		
未払金	2,153,024	
一般勘定	1,632,480	
学術研究助成業務勘定に対する未払金	1,632,480	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未払金
学術研究助成業務勘定	520,544	
一般勘定に対する未払金	520,544	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。